

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	12	事業名	災害公営住宅整備事業（公営住宅整備事業） ⑪卸町駅周辺地区		事業番号	D-4-11												
交付団体	仙台市		事業実施主体（直接/間接）		仙台市（直接）													
総交付対象事業費	2,462,246（千円）		全体事業費		2,702,246（千円） 2,462,246（千円）													
事業概要																		
1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅 3,179 戸を供給する。 ①被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 ②平成 26 年度までに、通町など 11 団地で 991 戸、東部集団移転等に対応した 30 戸及び公募買取による住宅 925 戸を整備した。また、平成 27 年度に、荒井南など 9 団地で 693 戸、東部集団移転等に対応した 136 戸及び公募買取による住宅 404 戸を整備する。																		
2 卸町駅周辺地区の整備の概要 ① 整備戸数は 98 戸、RC 造 9 階建 1 棟（1・2 階が民間施設、3 階以上が災害公営住宅の合築）を整備する。当該地区は地下鉄東西線（仮称）卸町駅から 1.0Km に位置する交通利便性の高い地区であり、東部浸水地域と市中心部を結ぶ幹線道路に近接する。用地は定期借地により取得し、建物は買取方式により整備する。 ② 事業費の算定については、別紙基礎資料のとおり 【平成 2527 年度当初予算において計上予定】 ③ 地区内の年度別事業費																		
<table border="1"><thead><tr><th></th><th>平成 24 年度</th><th>平成 25 年度</th><th>平成 26 年度</th><th>平成 27 年度</th><th>合計</th></tr></thead><tbody><tr><td>事業費</td><td>806,628</td><td></td><td>0</td><td>1,655,618</td><td>2,462,246</td></tr></tbody></table>								平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	合計	事業費	806,628		0	1,655,618	2,462,246
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	合計													
事業費	806,628		0	1,655,618	2,462,246													
3 仙台市震災復興計画における位置づけ 当該事業は、仙台市震災復興計画（P27）の「Ⅲ 暮らしと地域の再生 1 被災された方々の生活再建支援（3）恒久的な住まいの確保」に位置づけられている。 「被災された方々の恒久的な住まいを確保するため、今後実施する意向調査の結果を踏まえながら、必要戸数の復興公営住宅を整備します。 （事業間流用による経費の変更）（平成27年9月30日） 当該住宅について、前回申請（第10次申請）から工事着手までの労務資材単価の上昇等により、最終的な工事費が増額したため、D-4-18災害公営住宅整備事業（公営住宅整備事業）⑩芦ノ口地区より240,000千円（国費：210,000千円）を流用する。これにより、交付対象事業費は2,462,246千円（国費：2,154,465千円）から2,702,246千円（国費：2,364,465千円）に増額となる。																		
当面の事業概要																		
<平成 24 年度> 事業費：806,628 千円 事業内容：不動産鑑定																		

<p><平成 27 年度> 事業費：1,655,618 千円 事業内容：定期借地権設定契約，建物買取</p>
<p>東日本大震災の被害との関係</p>
<p>東日本大震災による建物の全壊は約 2 万 9 千棟、応急仮設住宅入居は約 1 万世帯となっている。また、国による査定において、住宅減失戸数約 7,600 戸、災害公営住宅の整備戸数限度約 3,800 戸が認められている。</p>
<p>関連する災害復旧事業の概要</p>

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

<p>関連する基幹事業</p>	
<p>事業番号</p>	
<p>事業名</p>	
<p>交付団体</p>	
<p>基幹事業との関連性</p>	

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	51	事業名	災害公営住宅整備事業（公営住宅整備事業） ⑱ ^{つのころう} 角五郎地区		事業番号	D-4-20												
交付団体	仙台市		事業実施主体（直接/間接）		仙台市（直接）													
総交付対象事業費	1,144,203（千円）		全体事業費		1,254,203（千円） 1,144,203（千円）													
事業概要																		
1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅 3,179 戸を供給する。 ①被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 <u>②平成 26 年度までに、通町など 11 団地で 991 戸、東部集団移転等に対応した 30 戸及び公募買取による住宅 925 戸を整備した。また、平成 27 年度に、荒井南など 9 団地で 693 戸、東部集団移転等に対応した 136 戸及び公募買取による住宅 404 戸を整備する。</u>																		
2 角五郎地区の整備の概要 ① 整備戸数は 47 戸、RC 造 3 階建 4 棟を整備する。当該地区は市中心周辺部に位置し、地下鉄東西線（仮称）川内駅から約 1.0km の位置にある交通利便性が高い地区である。現在民間企業の社宅を本市が借上げて応急仮設住宅として被災者に提供しており、応急仮設住宅期限終了後に災害公営住宅として買い取る。 【平成 26 年度当初予算において計上予定】 ① 地区内の年度別事業費																		
<table border="1"><thead><tr><th></th><th>平成 24 年度</th><th>平成 25 年度</th><th>平成 26 年度</th><th>平成 27 年度</th><th>合 計</th></tr></thead><tbody><tr><td>事業費</td><td>0</td><td>856,050</td><td>288,153</td><td>0</td><td>1,144,203</td></tr></tbody></table>								平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	合 計	事業費	0	856,050	288,153	0	1,144,203
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	合 計													
事業費	0	856,050	288,153	0	1,144,203													
3 仙台市震災復興計画における位置づけ 当該事業は、仙台市震災復興計画（P27）の「Ⅲ 暮らしと地域の再生 1 被災された方々の生活再建支援（3）恒久的な住まいの確保」に位置づけられている。 「被災された方々の恒久的な住まいを確保するため、今後実施する意向調査の結果を踏まえながら、必要戸数の復興公営住宅を整備します。 <u>（事業間流用による経費の変更）（平成 27 年 9 月 15 日）</u> 当該住宅について、前回申請（第 8 次申請）後の工事着手以降に判明した補修箇所の増加等により、最終的な工事費が増額したため、D-4-14 災害公営住宅整備事業（公営住宅整備事業）⑭ ^{いんげん} 霊屋下地区より 110,000 千円（国費：90,125 千円）を流用する。これにより、交付対象事業費は 1,144,203 千円（国費：1,001,177 千円）から 1,254,203 千円（国費：1,097,427 千円）に増額となる。																		
当面の事業概要																		
<平成 25 年度> 事業費：856,050 千円 事業内容：用地取得 <平成 26 年度> 事業費：288,153 千円 事業内容：改修設計、改修工事、工事監理																		
東日本大震災の被害との関係																		
東日本大震災による建物の全壊は約 2 万 9 千棟、応急仮設住宅入居は約 1 万世帯となっている。また、国による査定において、住宅減失戸数約 7,600 戸、災害公営住宅の整備戸数限度約 3,800 戸が認められて																		

いる。

関連する災害復旧事業の概要

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	65	事業名	東部復興道路整備事業 ((主) 井土長町線)	事業番号	D-1-2
交付団体	仙台市		事業実施主体 (直接/間接)	仙台市 (直接)	
総交付対象事業費	224,000 (千円)		全体事業費	<u>806,000 (千円)</u> 586,000 (千円)	
事業概要					
(目的) 大津波発生時に、沿岸地域から内陸部へ、車や人の避難にも配慮した避難路の整備を行う。具体的には、かさ上げを行う県道塩釜亘理線等と接続し、東西の避難路となる主要地方道井土長町線について、拡幅整備を行い、車による円滑な避難を可能とする。					
(事業概要) ・整備延長 約 1.6 km ・幅員 10.5 m ~ 15.0 m					
(事業費) 586,000 千円					
(予算措置状況) <u>平成 28 年度当初予算で対応</u> (本市復興計画における記載) II-1 (「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト) (11 ページ) ・津波から避難するための丘や建物等の避難施設や、車による避難にも配慮した道路の整備、仙台東部道路の緊急避難場所としての活用など、津波から逃げ、市民の命を守るための施設を、集落等の状況を勘案しながら複層的に確保します。 (事業間流用による経費の変更) (平成27年10月14日) 当該避難道路について、前回申請 (第 8 次申請) 後の物価等上昇や詳細設計により、工事費が増額したため、D-4-9 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑨荒井駅周辺地区より 162,000 千円 (国費: 125,550 千円) を流用する。これにより、交付対象事業費は 224,000 千円 (国費: 173,600 千円) から 386,000 千円 (国費: 299,150 千円) に増額となる。					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 事業費: 46,000 千円 事業内容: 地質調査、詳細設計、路線測量、用地測量					
<平成 26 年度> 事業費: 178,000 千円 事業内容: 用地補償、物件調査					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の際に、渋滞などのために、車による避難の途中で津波に襲われ、命を落とす事例が多数生じたことから、車による効果的な避難を可能とする道路整備を行う必要がある。					
関連する災害復旧事業の概要					
今回、東西の避難路として位置付けた 3 路線については、災害復旧工事を実施し、平成 24 年度に完了している。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	66	事業名	東部復興道路整備事業 ((一) 荒浜原町線)	事業番号	D-1-3
交付団体	仙台市		事業実施主体 (直接/間接)	仙台市 (直接)	
総交付対象事業費	185,000 (千円)		全体事業費	<u>835,000 (千円)</u> 590,000 (千円)	
事業概要					
(目的) 大津波発生時に、沿岸地域から内陸部へ、車や人の避難にも配慮した避難路の整備を行う。具体的には、かさ上げを行う県道塩釜亘理線等と接続し、東西の避難路となる一般県道荒浜原町線について、拡幅整備を行い、車による円滑な避難を可能とする。					
(事業概要) ・整備延長 約 2.2 km ・幅員 10.5 m ~ 15.0 m					
(事業費) 590,000 千円					
(予算措置状況) <u>平成 27・28 年度予算で対応</u>					
(本市復興計画における記載) II-1 (「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト) (11 ページ) ・津波から避難するための丘や建物等の避難施設や、車による避難にも配慮した道路の整備、仙台東部道路の緊急避難場所としての活用など、津波から逃げ、市民の命を守るための施設を、集落等の状況を勘案しながら複層的に確保します。					
(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日) 当該避難道路について、前回申請 (第 8 次申請) 後の物価等上昇や詳細設計により、工事費が増額したため、D-4-9 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑨ 荒井駅周辺地区より 150,000 千円 (国費 : 116,250 千円) を流用する。これにより、交付対象事業費は 185,000 千円 (国費 : 143,375 千円) から 335,000 千円 (国費 : 259,625 千円) に増額となる。					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 事業費 : 67,000 千円 事業内容 : 地質調査、詳細設計、路線測量、用地測量					
<平成 26 年度> 事業費 : 118,000 千円 事業内容 : 用地補償、物件調査					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の際に、渋滞などのために、車による避難の途中で津波に襲われ、命を落とす事例が多数生じたことから、車による効果的な避難を可能とする道路整備を行う必要がある。					
関連する災害復旧事業の概要					
今回、東西の避難路として位置付けた 3 路線については、災害復旧工事を実施し、平成 24 年度に完了している。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					